

## 平成 22 年度当初予算 施策別概要

### 231 自律的産業集積の推進

( 主担当部：農水商工部 )

- 23101 戦略的な企業誘致 ( 農水商工部 )
- 23102 新産業の創造 ( 農水商工部 )
- 23103 産業クラスターの形成 ( 農水商工部 )
- 23104 戦略的なベンチャー企業の育成 ( 農水商工部 )
- 23105 産業人材の育成等基盤整備 ( 農水商工部 )
- 23106 四日市コンビナートの活性化 ( 農水商工部 )

#### < 施策の目的 >

- ( 対象 ) 時代を先導する産業分野の企業や意欲ある経営を行う事業者等が
- ( 意図 ) 地域の特色を生かした自律的な産業集積を構築し、活発に事業を展開している

< 施策の数値目標 > 21 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

施策目標項目 ( 主指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
製造品出荷額の全国順位	目標値	-	10 位 (H18)	9 位 (H19)	9 位 (H20)	9 位 (H21)
	実績値	10 位 (H17)	9 位 (H18)	9 位 (H19)	9 位 (H20 速報)	

県内の第 2 次産業の活動実績を示す指標となる製造品出荷額の相対的な位置を示す全国順位。  
平成 22 年度の目標値は、平成 23 年春に把握できる平成 21 年度の実績数値により測ることと  
します。

県の取組目標項目 ( 副指標 )		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
工業集積度	目標値	-	212(H18)	218(H19)	225(H20)	230(H21)
	実績値	206(H17)	220(H18)	226(H19)		
企業等の研究開発費の伸び率	目標値	-	103	117	120	120
	実績値	100	114	118		

#### < 進捗状況 ( 現状と課題 ) >

- ・ 地域経済の核となる産業を集積するため、バレー構想に基づいて成長産業分野を中心とする企業誘致活動に取り組んでいますが、世界的不況の影響により、大手企業においては設備投資を大幅に抑制している状況であり、厳しい状況が続いています。一方、この不況下においても将来の競争力強化に向けた投資を行う事業者を支援するため、補助対象分野の拡大や投資要件等を緩和した補助金を新設しました。今後は、研究開発プロジェクトなどの関連する取組と連携して、さらに効果的な企業誘致に取り組む必要があります。
- ・ 高度部材イノベーションセンター ( AMIC ) において、企業間連携や県内外の大学・研究機関との連携が具体化しており、今年度新たに採択された「希少金属代替材料開発プロジェクト」などの産学官の連携による研究開発プロジェクトの獲得・実施を進めています。
- ・ 技術者・技能者向けの産業技術人材育成講座を北勢地域から中南勢地域へ拡大するとともに、研究開発プロジェクトを活用し、最先端素材・要素技術の研究開発を担う研究人材の育成にも取り組んでいます。また、メカトロに関する技術人材育成に向けた組込みソフト講座等を開始しています。

- ・ 「ドイツ・NRW州」や「フランス・アルプインダストリー」等の海外の産業クラスターや研究機関とのネットワークづくりを進めています。
- ・ メカトロ技術の地域産業への導入・活用による生産性向上をめざして、事業者ヒアリングによる課題解決や技術開発支援、サプライヤーとユーザーをつなぐセミナーの開催などを実施しており、引き続き、これらの取組を進めていくことが必要です。
- ・ 資源生産性の向上が今後の競争力の確保において重要となることから、新エネルギーデバイス(小型太陽光発電、熱電変換等)などの技術調査を進めています。これらの調査結果をもとに、県内産業の強みを生かした取組を進めていくことが必要です。
- ・ 新事業や起業者を発掘するため「研究・開発」と「事業化・商品化」のステージ別の資金支援や民間と連携したサポートの実施など、成長段階に応じた総合的な支援を進めています。また、芸術系大学と「地域と産業の活性化に関する包括協定」を締結し、デザインや感性を生かした新たな商品・サービスの開発等を支援しています。今後は、起業者に対する支援ネットワークの充実が重要となっています。

#### <平成22年度の取組方向>

バレー構想関連企業や高度部材関連等先端的産業、研究開発機能に加えて、今後、急成長が見込まれる環境・エネルギー関連企業の誘致を重点的に進めるとともに、外資系企業の誘致や海外クラスターとの連携をはかってきた成果を踏まえ、これまでの取組をさらに強化することで、技術提携型の外資系企業誘致を促進します。

また、国内における生産・開発拠点の集約・再編の動きに対応し、新拠点としての大規模展開及び機能集積を目的とした生産・開発拠点の誘致を進めます。

依然として厳しい経済状況の中にあっても、将来の成長に向けて積極的に設備投資に取り組む企業を支援します。

市場の大幅な拡大が見込まれる環境・エネルギー関連分野などの新産業の創出に取り組むとともに、県内中小企業の技術力や生産性の向上に向けて、メカトロ技術の活用による課題解決などを進めます。

研究開発機能の県内への集積をめざして、企業や大学などとの連携により国等の研究開発プロジェクトの誘致や、県内企業と海外の企業や研究機関との連携を進めます。

ベンチャー企業等を創出するため、研究開発などに対する支援を行うとともに、民間と連携したサポート体制により、成長段階に応じた総合的な支援を引き続き行います。

A M I Cを核とした研究開発の一層の推進と、多様な連携を進めることにより、イノベーションの創出をはかるとともに、ものづくり産業の発展の基盤となる産業人材の育成などを行います。

#### <主な事業>

(一部新)(重)三重の活力を高める企業誘致促進事業【基本事業名：23101 戦略的な企業誘致】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2工業開発費)

予算額：(21) 1,139,706千円 (22) 1,006,194千円

事業概要：先端的産業や研究開発機能に加え、新たに環境・エネルギー関連分野等を対象にした企業誘致に取り組むとともに、外資系企業を対象に、情報受発信機能及び進出への支援を強化することで、技術提携型の外資系企業誘致を進めます。さらに、新たに国内生産・開発拠点の再編等に対応した誘致に取り組むなど戦略的な企業誘致を展開します。(企業立地促進補助金の交付、外資系企業誘致セミナー開催等)

緊急経済対策設備投資促進補助金【基本事業名：23101 戦略的な企業誘致】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 2工業開発費)

予算額：(21) - 千円 (22) 150,866千円

事業概要：経済の本格的な回復を見通して、新たな需要動向への対応や新分野にチャレンジする企業の中小規模の設備投資を後押しすることで、地域経済の活性化と新規雇用の確保などをはかります。(緊急経済対策設備投資促進補助金の交付)

(新)(舞)低炭素社会を見据えた産業政策推進事業【基本事業名：23103 産業クラスターの形成】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

予算額：(21) - 千円 (22) 29,363千円

事業概要：来るべき低炭素社会において、県内企業が競争力を維持・強化できるよう、企業による環境・エネルギー関連分野の研究開発やビジネス展開を促進し、企業の高度化をはかるための取組を実施します。(技術動向や市場の調査、プロジェクト構築に向けたコーディネート等)

(一部新)(舞)地域イノベーション人材育成基盤整備事業

【基本事業名：23105 産業人材の育成等基盤整備】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

予算額：(21) 8,954千円 (22) 12,990千円

事業概要：メカトロ関連技術の活用による県内産業の生産性向上を促進するとともに、大学や企業が有する多様な要素技術の融合・活用を促進させるため、セミナーの開催や企業が取り組む技術開発の支援を行います。(メカトロ技術研究開発補助金の創設等)

(舞)研究開発機能集積促進事業【基本事業名：23103 産業クラスターの形成】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

予算額：(21) 41,682千円 (22) 31,579千円

事業概要：県内における企業等の研究開発機能の集積に向けて、海外を含めた県内外の研究機関などとの連携促進や研究開発プロジェクトの立案に取り組むとともに、海外の産業クラスターや研究機関との連携を支援します。(海外ビジネスマッチングの実施、セミナーの開催等)

(新)(舞)中小企業等研究人材育成・雇用支援事業

【基本事業名：23105 産業人材の育成等基盤整備】

(第7款 商工費 第1項 商工業費 3商工業振興費)

予算額：(21) - 千円 (22) 15,330千円

事業概要：中小企業等で不足している研究人材を、研究開発プロジェクトに参加させるなど実践的な研修を通じて育成し、就業、雇用に結びつけることで、企業の技術開発力を向上します。(産学官連携の研究開発プロジェクトへの派遣研修、講座・セミナーの実施等)